

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	信託期間は2011年5月25日から2016年4月15日（当初、2021年5月24日）までです。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田円戦略債券ファンド（毎月分配型）	明治安田円戦略債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、日本を含む世界各国の国債および国際機関債に直接投資する場合があります。
	明治安田円戦略債券マザーファンド	日本を含む世界各国の国債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田円戦略債券ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	明治安田円戦略債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月24日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 明治安田円戦略債券ファンド(毎月分配型)

えん しん りょく  
**愛称：円真力**

### 償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

- 第53期（決算日 2015年12月24日）
- 第54期（決算日 2016年 1月25日）
- 第55期（決算日 2016年 2月24日）
- 第56期（決算日 2016年 3月24日）
- 第57期（信託終了日 2016年 4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田円戦略債券ファンド（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2016年4月15日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		債券組入比率	純資産総額
			税込み分配金	期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2011年 5月25日	円	円	%	%	百万円
	(第1期) 2011年 8月24日	10,000	—	—	—	504
	(第2期) 2011年 9月26日	10,190	5	2.0	93.2	516
	(第3期) 2011年10月24日	10,210	5	0.2	93.1	518
	(第4期) 2011年10月24日	10,093	5	△1.1	92.8	513
第2作成期	(第4期) 2011年11月24日	10,190	5	1.0	94.2	519
	(第5期) 2011年12月26日	10,244	5	0.6	95.1	522
	(第6期) 2012年 1月24日	10,206	5	△0.3	93.9	519
	(第7期) 2012年 2月24日	10,248	5	0.5	98.6	525
	(第8期) 2012年 3月26日	10,182	5	△0.6	98.1	517
	(第9期) 2012年 4月24日	10,224	5	0.5	96.1	520
第3作成期	(第10期) 2012年 5月24日	10,288	5	0.7	94.6	533
	(第11期) 2012年 6月25日	10,278	5	△0.0	97.1	523
	(第12期) 2012年 7月24日	10,358	5	0.8	95.4	529
	(第13期) 2012年 8月24日	10,311	5	△0.4	95.2	528
	(第14期) 2012年 9月24日	10,288	30	0.1	96.4	528
	(第15期) 2012年10月24日	10,261	40	0.1	97.4	529
第4作成期	(第16期) 2012年11月26日	10,279	50	0.7	102.2	547
	(第17期) 2012年12月25日	10,288	40	0.5	97.3	561
	(第18期) 2013年 1月24日	10,210	50	△0.3	102.8	555
	(第19期) 2013年 2月25日	10,131	50	△0.3	107.2	573
	(第20期) 2013年 3月25日	10,177	40	0.8	98.1	565
	(第21期) 2013年 4月24日	10,240	30	0.9	99.3	586
第5作成期	(第22期) 2013年 5月24日	10,086	30	△1.2	99.5	553
	(第23期) 2013年 6月24日	9,912	20	△1.5	93.5	544
	(第24期) 2013年 7月24日	9,966	20	0.7	94.6	545
	(第25期) 2013年 8月26日	9,869	20	△0.8	94.5	540
	(第26期) 2013年 9月24日	9,939	20	0.9	95.6	540
	(第27期) 2013年10月24日	10,006	20	0.9	95.4	544
第6作成期	(第28期) 2013年11月25日	9,984	20	△0.0	96.8	544
	(第29期) 2013年12月24日	9,892	20	△0.7	96.1	538
	(第30期) 2014年 1月24日	9,914	30	0.5	95.1	542
	(第31期) 2014年 2月24日	9,967	20	0.7	94.5	545
	(第32期) 2014年 3月24日	9,951	20	0.0	96.2	545
	(第33期) 2014年 4月24日	9,977	30	0.6	96.9	546
	(第34期) 2014年 5月26日	10,008	30	0.6	96.2	552

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第7作成期	(第35期) 2014年 6月24日	9,996	20	0.1	96.2	551
	(第36期) 2014年 7月24日	10,015	20	0.4	95.4	554
	(第37期) 2014年 8月25日	10,023	20	0.3	95.2	562
	(第38期) 2014年 9月24日	9,995	20	△0.1	96.4	562
	(第39期) 2014年10月24日	10,030	20	0.6	95.5	566
	(第40期) 2014年11月25日	10,049	20	0.4	100.3	575
第8作成期	(第41期) 2014年12月24日	10,068	30	0.5	97.3	577
	(第42期) 2015年 1月26日	10,235	30	2.0	90.8	597
	(第43期) 2015年 2月24日	10,141	30	△0.6	97.5	598
	(第44期) 2015年 3月24日	10,224	20	1.0	96.9	603
	(第45期) 2015年 4月24日	10,214	20	0.1	91.1	647
	(第46期) 2015年 5月25日	10,061	20	△1.3	96.6	655
第9作成期	(第47期) 2015年 6月24日	9,937	20	△1.0	98.2	624
	(第48期) 2015年 7月24日	9,969	10	0.4	96.9	626
	(第49期) 2015年 8月24日	9,987	10	0.3	96.3	630
	(第50期) 2015年 9月24日	9,987	10	0.1	97.1	625
	(第51期) 2015年10月26日	9,987	20	0.2	97.1	626
	(第52期) 2015年11月24日	9,957	10	△0.2	96.9	625
第10作成期	(第53期) 2015年12月24日	9,970	10	0.2	96.3	618
	(第54期) 2016年 1月25日	10,003	20	0.5	95.2	621
	(第55期) 2016年 2月24日	10,133	20	1.5	94.6	321
	(第56期) 2016年 3月24日	10,210	20	1.0	11.2	314
	(償還時)	(償還価額)				
	(第57期) 2016年 4月15日	10,315.83	—	1.0	—	43

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは日本国債または外国債券もしくはこれら両方に投資します。投資配分は日本国債および海外の債券市場の金利動向等を勘案して決定します。当ファンドの投資方針に対して適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率
			騰 落 率	
		円	%	%
第53期	(期 首)2015年11月24日	9,957	—	96.9
	11月末	9,973	0.2	96.6
	(期 末)2015年12月24日	9,980	0.2	96.3
第54期	(期 首)2015年12月24日	9,970	—	96.3
	12月末	9,965	△0.1	96.1
	(期 末)2016年 1月25日	10,023	0.5	95.2
第55期	(期 首)2016年 1月25日	10,003	—	95.2
	1月末	10,051	0.5	96.3
	(期 末)2016年 2月24日	10,153	1.5	94.6
第56期	(期 首)2016年 2月24日	10,133	—	94.6
	2月末	10,156	0.2	95.1
	(期 末)2016年 3月24日	10,230	1.0	11.2
第57期	(期 首)2016年 3月24日	10,210	—	11.2
	3月末	10,157	△0.5	66.4
	(償還時)2016年 4月15日	(償還価額) 10,315.83	1.0	—

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

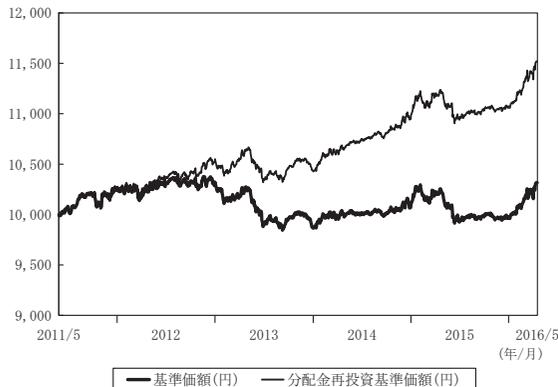
(注3)当ファンドは日本国債または外国債券もしくはこれら両方に投資します。投資配分は日本国債および海外の債券市場の金利動向等を勘案して決定します。当ファンドの投資方針に対して適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2011年5月25日～2016年4月15日)

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時10,000円から償還日10,315.83円で終わりました。設定以来お支払いした分配金(税込み)は1万口当たり1,115円でした。

明治安田円戦略債券ファンド(毎月分配型)  
設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと見做しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

<第1作成期(2011年5月25日～2011年11月24日)>

基準価額は設定時10,000円で始まり、作成期末は10,190円となりました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は+2.1%でした。

①上昇(設定時～2011年10月上旬)

世界的な景気減速懸念や欧州債務問題の拡大を受けた投資家の「質への逃避」による安全資産へのシフトなどから組み入れていた日本、アメリカおよびイギリスの長期金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。

②下落(10月上旬～10月下旬)

ユーロ加盟国でE F S F(欧州金融安定基金)の機能拡充案の承認が続いたことなどを受けて欧州債務問題に対する過度の懸念が緩和したことやアメリカの経済指標が堅調だったことなどから、組み入れていたアメリカおよびイギリスの長期金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。

③反発(10月下旬～作成期末)

イタリアの財政問題への懸念が強まるなど欧州債

務問題への懸念が高まったことから、投資家の「質への逃避」による安全資産へのシフトが活発化した結果、組み入れていたアメリカおよびイギリスの長期金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。

<第2作成期(2011年11月25日～2012年5月24日)>

基準価額は作成期首10,190円で始まり、作成期末は10,288円となりました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.3%でした。

①上昇(作成期首～2011年12月中旬)

イタリアの財政問題など欧州債務問題に対する懸念が高まり、投資家の安全資産を選好する動きが広がったことから組み入れていたアメリカおよびイギリスの債券価格が上昇したこと。

②もみ合い(12月中旬～2012年3月上旬)

ギリシャの債務削減交渉の遅れなどによる欧州債務問題がくすぶり続けたことや、FOMC(米国連邦公開市場委員会)による低金利政策の表明をきっかけに金利低下圧力が高まった一方で、米国で好調な経済指標の発表が相次いだことが下支えとなり、金利の方向感の定まらない展開が続いたこと。

③下落(3月上旬～3月中旬)

FOMC声明で、FRB(連邦準備制度理事会)が景気認識を上方修正したことなどを受けて、組み入れていたアメリカおよびイギリスの債券価格が下落したこと。

④上昇(3月中旬～作成期末)

米国経済指標の悪化による世界的な景気減速懸念、スペインやイタリアなどの債務問題の再燃、ギリシャの再選挙決定など欧州各国の政治的不透明感の強まりにより、投資家の安全資産を選好する動きが広がったことから組み入れていたアメリカ、イギリスおよび日本(4月より組み入れ)の債券価格が上昇したこと。

<第3作成期(2012年5月25日～2012年11月26日)>

基準価額は作成期首10,288円で始まり、作成期末は10,279円となりました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.2%でした。

①上昇(作成期首～2012年7月中旬)

米国の景気減速懸念が高まったこと、7月にECB(欧州中央銀行)が利下げを行ったことなど

から組み入れていた日本、アメリカおよびイギリスの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと。

②下落（7月下旬～9月中旬）

スペイン国債の利回り上昇など欧州債務問題に対する懸念が残る中、ECBによる南欧諸国から一定の条件のもとで、国債を購入するという新たな国債買い入れプログラム（OMT）の決定や、世界的な株式相場の上昇などから組み入れていた日本、アメリカおよびイギリスの長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

③上昇（9月下旬～作成期末）

米国では大統領選の結果を受けて金融緩和策が長期化するとの観測が広がったことや「財政の崖（減税失効と歳出自動削減の期限接近）」問題に対する懸念が広がったことから、欧州ではギリシャへの金融支援やスペインの支援要請時期などに対する不透明感から組み入れていたアメリカおよびフランスの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと。

<第4作成期（2012年11月27日～2013年5月24日）>

基準価額は作成期首10,279円で始まり、10,086円で作成期末を迎えました。基準価額（分配金再投資）の騰落率は+0.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①下落（作成期首～2013年1月下旬）

米国では「財政の崖（減税失効と歳出自動削減の期限接近）」問題にひとまず決着がついたこと、欧州では概ね良好だった経済指標を受けて追加利下げ観測が後退したことなどから組み入れていたアメリカおよびフランスの長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

②緩やかに上昇（2月上旬～4月下旬）

米国では強制歳出削減や暫定予算の期限切れなどによる景気減速懸念、欧州ではスペイン、イタリアに続きキプロスでも債務問題が起り、同問題が再認識されたことなどから組み入れていたアメリカおよびフランスの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

③下落（5月上旬～作成期末）

米国の4月の雇用統計が市場予想を上回る改善を示し、景気に対して楽観的な見方が広がったこと、日本では4月の日銀の大胆な金融緩和を受けて株高、円安が続く中、組み入れていた日本、アメリカおよびフランスの長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

<第5作成期（2013年5月25日～2013年11月25日）>

基準価額は作成期首10,086円で始まり、9,984円で作成期末を迎えました。基準価額（分配金再投資）の騰落率は+0.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①下落（作成期首～2013年9月上旬）

世界的に景気回復期待が高まる中、6月のFOMCにおいて景気・雇用環境の見通しが引き上げられ、量的金融緩和政策の縮小に関して具体的な内容に踏み込んだことに加えて、8月に入り欧米において良好な経済指標が相次いだことから、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券の価格が下落（金利は上昇）したこと

②上昇（9月中旬～作成期末）

注目された9月のFOMCにおいて量的金融緩和政策の縮小が見送られたこと、FRB議長に金融緩和政策を支持する現副議長が指名されたこと、ユーロ圏において予想外の利下げが実施されたことなどをを受けて組み入れていた日本、アメリカおよびフランスの債券の価格が上昇（金利は低下）したこと

<第6作成期（2013年11月26日～2014年5月26日）>

基準価額は作成期首9,984円で始まり、10,008円で作成期末を迎えました。基準価額（分配金再投資）の騰落率は+1.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①下落（作成期首～2013年12月下旬）

欧米において良好な経済指標が相次いだことや米国の財政協議の不透明感が後退したことなどから、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券の価格が下落（長期金利は上昇）したこと。なお、2014年1月から米国において量的金融緩和政策の縮小開始が決定しましたが、基準価額への影響は限定的でした。

②上昇（2014年1月上旬～作成期末）

一部の新興国通貨の急落などをを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと、低インフレの状況が継続するユーロ圏において追加金融緩和観測が高まったこと、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどから、組み入れていたアメリカおよびフランスに加えて5月以降は日本も含めた債券の価格が上昇（長期金利は低下）したこと

<第7作成期(2014年5月27日～2014年11月25日)>

基準価額は作成期首10,008円で始まり、10,049円で作成期末を迎えました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～作成期末：上昇

- ・作成期全体を通じて利息収入が積み上がったこと
- ・ECBが6月と9月に政策金利を引き下げるなど世界的に金融緩和の流れが継続し、債券価格が上昇基調であったこと

<第8作成期(2014年11月26日～2015年5月25日)>

基準価額は作成期首10,049円で始まり、10,061円で作成期末を迎えました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～2015年1月下旬：上昇

- ・利息収入が積み上がったこと
- ・アメリカの景気減速懸念、ECBによる量的金融緩和政策の導入観測の高まり、原油安を受けた期待インフレ率の低下により、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券価格が上昇したこと

2015年2月上旬～作成期末：弱含みもみあい

- ・利息収入が積み上がったこと(上昇要因)
- ・ECBによる量的金融緩和政策が導入され、組み入れていたフランスの債券価格が上昇したこと(上昇要因)
- ・アメリカ景気に対する楽観的な見方の広がり、同国の利上げ開始観測の高まりを受けて組み入れていた同国の債券価格が下落したこと(下落要因)
- ・欧州の長期金利が一部の国でマイナスとなるなど行き過ぎた債券相場に対する反動から4月下旬以降、フランスの債券価格が下落したこと(下落要因)

<第9作成期(2015年5月26日～2015年11月24日)>

基準価額は作成期首10,061円で始まり、9,957円で作成期末を迎えました。基準価額(分配金再投資)の騰落率は $\Delta$ 0.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～6月上旬：下落

- ・アメリカでは良好な経済指標を受けて年後半の利上げ観測が高まったこと、ユーロ圏ではインフレ率がプラスになったことに加えて、ECB総裁が

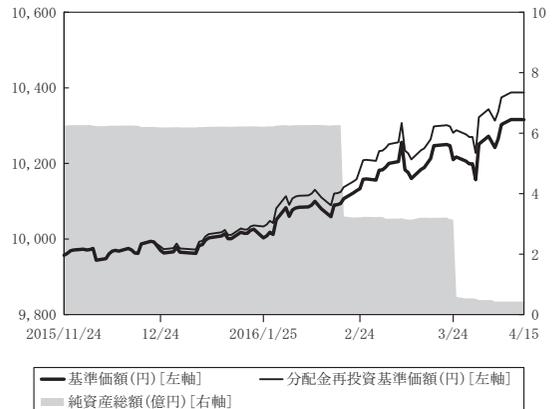
市場は変動性の高い状態に順応する必要があると発言したことから、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券価格が下落したこと

6月中旬～作成期末：じり高

- ・利息収入が積み上がったこと
- ・原油を始めとする軟調な商品相場を受けて世界的にインフレ観測が低下し、債券価格が上昇したこと
- ・日欧における金融緩和政策の長期化観測を受けて組み入れていた日本およびフランスの債券価格が上昇したこと

<第10作成期(2015年11月25日～2016年4月15日)>

明治安田円戦略債券ファンド(毎月分配型)  
当作成期の基準価額等の推移



※作成期首の基準価額は分配金を含んでおりません。  
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しております。

基準価額は作成期首9,957円で始まり、償還日10,315.83円で終わりました。騰落率(分配金再投資)は+4.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～償還日：上昇

- ・利息収入が積み上がったこと
- ・原油安によるインフレ観測の後退、中国株の急落などから世界的に金利が低下し、特に2016年1月末の日銀によるマイナス金利導入発表により日本国債の金利が急低下したこと

## (2) 収益分配金

- ・ 分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、第53期～第56期の分配金は次表の通りとさせていただきます。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期	第55期	第56期
	2015年11月25日 ～2015年12月24日	2015年12月25日 ～2016年1月25日	2016年1月26日 ～2016年2月24日	2016年2月25日 ～2016年3月24日
当期分配金	10	20	20	20
(対基準価額比率)	0.100	0.200	0.197	0.196
当期の収益	9	10	15	12
当期の収益以外	0	9	4	7
翌期繰越分配対象額	350	340	336	329

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

- ・ 設定以来お支払いした分配金は1万口当たり1,115円(税込み)となりました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 2 運用経過

### (1) 運用概況

当ファンドは、「明治安田円戦略債券マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

期を通じてマザーファンドの組入比率は高位を維持しましたが、償還を控え、作成期末にかけてマザーファンドを全て売却しました。

### (2) 明治安田円戦略債券マザーファンドの運用概況

(2015年11月25日～償還日)

作成期首での運用方針に基づき、日本国債及び海外の債券市場の金利動向等を勘案し、日本国債および外国債券への投資配分を適宜調整しました。具体的な配分調整につきましては次の通りです。また、外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。なお、償還を控え、作成期末にかけて組み入れ債券を全て売却しました。

【投資配分計画の推移】

	2015年11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月
日本国債	50%	50%	50%	50%	100%	100%
外国債券	50%	50%	50%	50%	0%	0%
投資対象国	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	—	—
	フランス(25%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	—	—

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

ご参考までに作成期首の債券の状況を次表に掲載しております。

【債券の状況】

(国内債券特性)

	作成期首
平均残存年数	9.00年
複利利回り	0.42%

(外国債券特性)

	作成期首
平均残存年数	3.89年
複利利回り	0.67%

(格付構成、作成期首)

	国内債券	外国債券
A A A	100.00%	100.00%
A A	0.00%	0.00%
A	0.00%	0.00%
B B B	0.00%	0.00%
その他	0.00%	0.00%

※組入比率は各債券の評価金額合計に対する割合

※上記の格付についてはムーディーズ・インバスターズサービス、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所が付与した格付のうち最も高い格付を採用しています。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第53期～第57期		項目の概要
	(2015年11月25日～2016年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21 円	0.211 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,060円です。
(投信会社)	(8)	(0.084)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.114)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.222	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2015年11月25日～2016年4月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 53 期 ～ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田円戦略債券 マザーファンド	千口 4,334	千円 4,950	千口 550,219	千円 639,987

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2015年11月25日～2016年4月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

償還時における親投資信託の組入残高はございません。

○親投資信託残高

種 類	第 9 作 成 期 末		第 10 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
明治安田円戦略債券マザーファンド	千口 545,884	千口 -	千口 -	千円 -

(注)口数の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,208	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	43,208	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

2015年12月24日現在 2016年 1月25日現在 2016年 2月24日現在 2016年 3月24日現在 2016年 4月15日現在

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	償還時
<b>(A)資 産</b>	<b>620,342,242円</b>	<b>623,293,920円</b>	<b>322,511,881円</b>	<b>320,218,940円</b>	<b>43,208,355円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,205,856	7,752,658	4,000,797	7,002,795	43,208,355
明治安田円戦略債券マザーファンド(評価額)	613,046,385	615,071,260	318,511,084	313,216,145	—
未 収 入 金	90,000	470,000	—	—	—
未 収 利 息	1	2	—	—	—
<b>(B)負 債</b>	<b>1,393,533</b>	<b>2,035,523</b>	<b>891,961</b>	<b>5,919,753</b>	<b>19,882</b>
未 払 収 益 分 配 金	620,816	1,242,101	634,828	615,645	—
未 払 解 約 金	493,694	497,517	—	5,166,161	—
未 払 信 託 報 酬	276,268	292,987	254,597	136,589	19,692
そ の 他 未 払 費 用	2,755	2,918	2,536	1,358	190
<b>(C)純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>618,948,709</b>	<b>621,258,397</b>	<b>321,619,920</b>	<b>314,299,187</b>	<b>43,188,473</b>
元 本	620,816,994	621,050,705	317,414,118	307,822,876	41,866,226
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,868,285	207,692	4,205,802	6,476,311	—
償 還 差 益 金	—	—	—	—	1,322,247
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>620,816,994口</b>	<b>621,050,705口</b>	<b>317,414,118口</b>	<b>307,822,876口</b>	<b>41,866,226口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	9,970円	10,003円	10,133円	10,210円	—
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 ( C / D )	—	—	—	—	10,315円83銭

(注1)当ファンドの第53期首元本額は627,766,185円、第53～57期中追加設定元本額は13,070,059円、第53～57期中一部解約元本額は598,970,018円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第53期0.9970円、第54期1.0003円、第55期1.0133円、第56期1.0210円、償還時1.031583円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第53期1,868,285円です。

◎損益の状況

項 目	自 2015年11月25日 至 2015年12月24日	自 2015年12月25日 至 2016年 1月25日	自 2016年 1月26日 至 2016年 2月24日	自 2016年 2月25日 至 2016年 3月24日	自 2016年 3月25日 至 2016年 4月15日
	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(A)配 当 等 収 益	34円	39円	13円	－円	－円
受 取 利 息	34	39	13	－	－
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,688,786	3,611,359	4,983,779	3,133,125	461,153
売 買 益	1,697,804	3,668,630	7,716,833	3,255,061	479,909
売 買 損	△ 9,018	△ 57,271	△2,733,054	△ 121,936	△ 18,756
(C)信 託 報 酬 等	△ 279,023	△ 295,905	△ 257,133	△ 137,947	△ 19,882
(D)当期損益金(A+B+C)	1,409,797	3,315,493	4,726,659	2,995,178	441,271
(E)前期繰越損益金	△ 7,120,209	△ 6,320,220	△2,161,589	1,830,183	572,442
(F)追加信託差損益金	4,462,943	4,454,520	2,275,560	2,266,595	308,534
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,097,467)	( 11,125,992)	( 5,708,284)	( 5,645,644)	( 769,239)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 6,634,524)	(△ 6,671,472)	(△3,432,724)	(△3,379,049)	(△ 460,705)
(G)計 ( D + E + F )	△ 1,247,469	1,449,793	4,840,630	7,091,956	－
(H)収 益 分 配 金	△ 620,816	△ 1,242,101	△ 634,828	△ 615,645	－
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,868,285	207,692	4,205,802	6,476,311	－
償還差益金(D+E+F+H)	－	－	－	－	1,322,247
追加信託差損益金	4,462,943	4,454,520	2,275,560	2,266,595	－
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,099,327)	( 11,126,898)	( 5,710,894)	( 5,653,259)	( ー)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 6,636,384)	(△ 6,672,378)	(△3,435,334)	(△3,386,664)	( ー)
分配準備積立金	10,631,349	10,045,637	4,963,570	4,488,843	－
繰 越 損 益 金	△16,962,577	△14,292,465	△3,033,328	△ 279,127	－

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第53期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(584,155円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,099,327円)および分配準備積立金(10,668,010円)より分配対象収益は22,351,492円(10,000口当たり360円)であり、うち620,816円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(674,871円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,126,898円)および分配準備積立金(10,612,867円)より分配対象収益は22,414,636円(10,000口当たり360円)であり、うち1,242,101円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第55期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,279円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,710,894円)および分配準備積立金(5,113,119円)より分配対象収益は11,309,292円(10,000口当たり356円)であり、うち634,828円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第56期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(398,217円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,653,259円)および分配準備積立金(4,706,271円)より分配対象収益は10,757,747円(10,000口当たり349円)であり、うち615,645円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第53期	第54期	第55期	第56期
1万口当たりの分配金	10円	20円	20円	20円

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

## ◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年 5月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年 4月15日		資産総額	43,208,355円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	19,882円
				純資産総額	43,188,473円
受益権口数	504,470,000口	41,866,226口	△462,603,774口	受益権口数	41,866,226口
元本額	504,470,000円	41,866,226円	△462,603,774円	1万口当たり償還金	10,315.83円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	506,496,027	516,095,070	10,190	5	0.0500
第2期	507,671,090	518,341,692	10,210	5	0.0500
第3期	509,032,326	513,766,837	10,093	5	0.0500
第4期	509,393,031	519,096,440	10,190	5	0.0500
第5期	510,234,062	522,705,686	10,244	5	0.0500
第6期	509,501,574	519,983,596	10,206	5	0.0500
第7期	512,519,199	525,234,302	10,248	5	0.0500
第8期	508,486,210	517,727,023	10,182	5	0.0500
第9期	509,240,826	520,671,178	10,224	5	0.0500
第10期	519,036,011	533,988,984	10,288	5	0.0500
第11期	509,496,113	523,674,150	10,278	5	0.0500
第12期	511,023,176	529,317,791	10,358	5	0.0500
第13期	512,563,534	528,519,660	10,311	5	0.0500
第14期	513,280,649	528,084,011	10,288	30	0.3000
第15期	515,733,940	529,215,546	10,261	40	0.4000
第16期	533,001,518	547,878,296	10,279	50	0.5000
第17期	546,120,488	561,856,625	10,288	40	0.4000
第18期	543,819,987	555,259,765	10,210	50	0.5000
第19期	566,034,135	573,464,277	10,131	50	0.5000
第20期	555,329,717	565,172,665	10,177	40	0.4000
第21期	572,912,660	586,652,277	10,240	30	0.3000
第22期	548,634,054	553,351,518	10,086	30	0.3000
第23期	549,564,196	544,712,353	9,912	20	0.2000
第24期	547,626,951	545,751,987	9,966	20	0.2000
第25期	548,067,461	540,894,670	9,869	20	0.2000
第26期	543,361,651	540,042,299	9,939	20	0.2000
第27期	543,955,156	544,257,413	10,006	20	0.2000
第28期	545,053,936	544,164,707	9,984	20	0.2000
第29期	544,643,734	538,750,772	9,892	20	0.2000
第30期	546,775,893	542,056,776	9,914	30	0.3000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	546,900,807	545,076,636	9,967	20	0.2000
第 32 期	547,994,494	545,303,462	9,951	20	0.2000
第 33 期	548,095,202	546,840,796	9,977	30	0.3000
第 34 期	551,595,443	552,059,864	10,008	30	0.3000
第 35 期	551,377,488	551,148,289	9,996	20	0.2000
第 36 期	553,917,067	554,772,234	10,015	20	0.2000
第 37 期	561,098,793	562,373,837	10,023	20	0.2000
第 38 期	562,701,735	562,403,042	9,995	20	0.2000
第 39 期	564,416,306	566,093,223	10,030	20	0.2000
第 40 期	573,137,174	575,960,842	10,049	20	0.2000
第 41 期	573,669,611	577,553,048	10,068	30	0.3000
第 42 期	583,907,933	597,651,491	10,235	30	0.3000
第 43 期	589,688,181	598,024,650	10,141	30	0.3000
第 44 期	590,657,024	603,912,186	10,224	20	0.2000
第 45 期	634,357,290	647,918,840	10,214	20	0.2000
第 46 期	651,092,092	655,032,499	10,061	20	0.2000
第 47 期	628,888,480	624,897,700	9,937	20	0.2000
第 48 期	628,856,231	626,880,672	9,969	10	0.1000
第 49 期	631,622,133	630,816,396	9,987	10	0.1000
第 50 期	626,169,788	625,385,682	9,987	10	0.1000
第 51 期	626,814,490	626,008,366	9,987	20	0.2000
第 52 期	627,766,185	625,076,440	9,957	10	0.1000
第 53 期	620,816,994	618,948,709	9,970	10	0.1000
第 54 期	621,050,705	621,258,397	10,003	20	0.2000
第 55 期	317,414,118	321,619,920	10,133	20	0.2000
第 56 期	307,822,876	314,299,187	10,210	20	0.2000

◎償還金のお知らせ

1 万 口 当 たり 償 還 金 ( 税 込 み )	1 0 , 3 1 5 円 8 3 銭
----------------------------	---------------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

# 明治安田円戦略債券マザーファンド

## 償還運用報告書

### 第5期〈繰上償還〉

(信託終了日 2016年4月14日)

「明治安田円戦略債券マザーファンド」は、2016年4月14日に繰上償還いたしました。  
以下、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本国債または為替ヘッジ付海外債券に投資します。 海外債券に投資する際は、主に国債に投資しますが、一部国際機関債に投資することもあります。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
(設定日) 2011年 5月25日	10,000	—	—	500
(第1期) 2012年 5月24日	10,400	4.0	95.4	529
(第2期) 2013年 5月24日	10,633	2.2	102.5	537
(第3期) 2014年 5月26日	10,899	2.5	97.5	544
(第4期) 2015年 5月25日	11,321	3.9	97.7	647
(償還時)	(償還価額)			
(第5期) 2016年 4月14日	11,839.03	4.6	—	42

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは日本国債または外国債券もしくはこれら両方に投資します。投資配分は日本国債および海外の債券市場の金利動向等を勘案して決定します。当ファンドの投資方針に対して適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2015年 5月25日	11,321	—	97.7
5月末	11,341	0.2	98.3
6月末	11,227	△0.8	98.4
7月末	11,278	△0.4	97.5
8月末	11,267	△0.5	98.0
9月末	11,313	△0.1	98.0
10月末	11,340	0.2	97.8
11月末	11,345	0.2	97.6
12月末	11,352	0.3	97.0
2016年 1月末	11,480	1.4	97.3
2月末	11,629	2.7	95.8
3月末	11,660	3.0	66.7
(償還時) 2016年 4月14日	(償還価額) 11,839.03	4.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

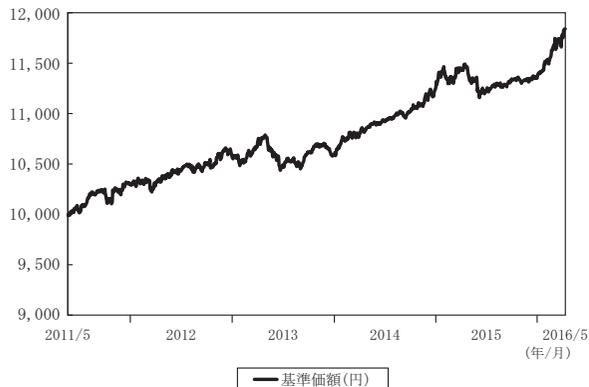
(注2) 当ファンドは日本国債または外国債券もしくはこれら両方に投資します。投資配分は日本国債および海外の債券市場の金利動向等を勘案して決定します。当ファンドの投資方針に対して適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎設定以来の運用経過 (2011年5月25日～2016年4月14日)

1 基準価額

基準価額は設定時10,000円から償還日11,839.03円で終わりました。

明治安田円戦略債券マザーファンド  
設定以来の基準価額の推移



基準価額の推移と主な変動要因

<第1期 (2011年5月25日～2012年5月24日) >

基準価額は設定時10,000円で始まり、期末は10,400円となりました。騰落率は+4.0%でした。

①上昇 (設定時～2011年10月上旬)

世界的な景気減速懸念や欧州債務問題の拡大を受けて投資家の安全資産を選好する動きが広がったことから組み入れていた日本、アメリカおよびイギリスの長期金利が低下 (債券価格は上昇) したこと

②下落 (10月上旬～10月下旬)

ユーロ加盟国でE F S F (欧州金融安定基金) の機能拡充案の承認がされたことなどを受けて欧州債務問題に対する過度の懸念が緩和したことやアメリカの経済指標が堅調だったことなどから、組み入れていたアメリカおよびイギリスの長期金利が上昇 (債券価格は下落) したこと

③上昇 (10月下旬～2012年3月上旬)

イタリアの財政問題など欧州債務問題に対する懸念が強まり、投資家の安全資産を選好する動きが広がったことから組み入れていたアメリカおよびイギリスの債券価格が上昇したこと

④下落 (3月上旬～3月中旬)

F O M C (米国連邦公開市場委員会) 声明で、F R B (連邦準備制度理事会) が景気認識を上方修正したことなどを受けて、アメリカおよびイギリスの債券価格が下落したこと

⑤上昇 (3月中旬～期末)

米国経済指標の悪化による世界的な景気減速懸念、スペインやイタリアなどの債務問題の再燃、ギリシャの再選挙決定など欧州各国の政治的不透明感の強まりにより、投資家の安全資産を選好する動きが広がったことから組み入れていたアメリカ、イギリスおよび日本 (4月より組み入れ) の債券価格が上昇したこと

【投資配分計画の推移】

	設定時	2011年6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本国債	50%	50%	50%	50%	50%	0%	0%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%	100%	100%
投資対象国	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス

	12月	2012年1月	2月	3月	4月	5月
日本国債	0%	0%	0%	0%	50%	50%
外国債券	100%	100%	100%	100%	50%	50%
投資対象国	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス	イギリス

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

<第2期（2012年5月25日～2013年5月24日）>

基準価額は期首10,400円で始まり10,633円で終わりました。騰落率は+2.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①上昇（期首～12月上旬）

米国の景気減速懸念が高まったこと、7月にECB（欧州中央銀行）が利下げを行なったことなどから組み入れていた日本、アメリカおよびイギリスの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

米国では大統領選の結果を受けて金融緩和策が長期化するとの観測が広がったことや「財政の崖（減税失効と歳出自動削減の期限接近）」問題に対する懸念が広がったことから、欧州ではギリシャへの金融支援やスペインの支援要請時期などに対する不透明感から組み入れていたアメリカおよびフランス（10月よりイギリスに替わり組み入れ）の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

②下落（12月中旬～2013年1月下旬）

米国では「財政の崖（減税失効と歳出自動削減の期限接近）」問題にひとまず決着がついたこと、欧州では概ね良好だった経済指標を受けて追加利下げ観測が後退したことなどから組み入れていたアメリカおよびフランスの長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

③上昇（2月上旬～4月下旬）

米国では強制歳出削減や暫定予算の期限切れなどによる景気減速懸念、欧州ではスペイン、イタリアに続きキプロスでも債務問題が起こり、同問題が再認識されたことなどから組み入れていたアメリカおよびフランスの長期金利が低下（債券価格は上昇）

したこと

④下落（5月上旬～期末）

米国の4月の雇用統計が市場予想を上回る改善を示し、景気に対して楽観的な見方が広がったこと、日本では4月の日銀の大胆な金融緩和を受けて株高、円安が続く中、組み入れていた日本、アメリカおよびフランスの長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

【投資配分計画の推移】

	2012年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本国債	50%	50%	50%	50%	50%	0%	0%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%	100%	100%
投資対象国	アメリカ(25%) イギリス(25%)	アメリカ(同左) イギリス(同左)	アメリカ(同左) イギリス(同左)	アメリカ(同左) イギリス(同左)	アメリカ(同左) イギリス(同左)	アメリカ(50%) フランス(50%)	アメリカ(同左) フランス(同左)

	12月	2013年1月	2月	3月	4月	5月
日本国債	0%	0%	0%	0%	50%	50%
外国債券	100%	100%	100%	100%	50%	50%
投資対象国	アメリカ(50%) フランス(50%)	アメリカ(同左) フランス(同左)	アメリカ(同左) フランス(同左)	アメリカ(同左) フランス(同左)	アメリカ(25%) フランス(25%)	アメリカ(同左) フランス(同左)

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

<第3期（2013年5月25日～2014年5月26日）>

基準価額は期首10,633円で始まり、10,899円で終わりました。騰落率は+2.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①下落（期首～2013年9月上旬）

世界的に景気回復期待が高まる中、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において景気・雇用環境の見通しが引き上げられ、量的金融緩和政策の縮小に関して具体的な内容に踏み込んだことに加えて、8月に入り欧米において良好な経済指標が相次いだことから、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券の価格が下落（長期金利は上昇）したこと

②上昇（9月中旬～11月下旬）

注目された9月のFOMCにおいて量的金融緩和政策の縮小が見送られたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長に金融緩和政策を支持する当時の副議長が指名されたこと、ユーロ圏において予想外の利下げが実施されたことなどを受けて組み入れていた日本、アメリカおよびフランスの債券の価格が上昇（長期金利は低下）したこと

③反落（12月上旬～下旬）

欧米において良好な経済指標が相次いだことや米国の財政協議の不透明感が後退したことなどから、組み入れていたアメリカおよびフランスの債券の価格が下落（長期金利は上昇）したこと。なお、2014年1月から米国において量的金融緩和政策の縮小開始が決定しましたが、基準価額への影響は限定的でした。

④上昇（2014年1月上旬～期末）

一部の新興国通貨の急落などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと、低インフレの状況が継続するユーロ圏において追加金融緩和観測が高まったこと、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどから、組み入れていたアメリカおよびフランスに加えて5月以降は日本も含めた債券の価格が上昇（長期金利は低下）したこと

【投資配分計画の推移】

	2013年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本国債	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
投資対象国	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)
	フランス(25%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)

	12月	2014年1月	2月	3月	4月	5月
日本国債	0%	0%	0%	0%	0%	50%
外国債券	100%	100%	100%	100%	100%	50%
投資対象国	アメリカ(50%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(25%)
	フランス(50%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(25%)

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

<第4期（2014年5月27日～2015年5月25日）>

基準価額は期首10,899円で始まり、11,321円で終わりました。騰落率は+3.9%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2015年1月下旬：上昇

- ・利息収入が積み上がったこと
- ・E C B（欧州中央銀行）による利下げおよび量的金融緩和政策の導入など世界的に金融緩和の流れが継続し、組み入れていた債券の価格が上昇基調で推移したこと

2015年2月上旬～期末：弱含みもみあい

- ・利息収入が積み上がったこと（上昇要因）
- ・E C Bによる量的金融緩和政策が導入され、組み入れていたフランス債券価格が上昇したこと（上昇要因）
- ・アメリカ景気に対する楽観的な見方の広がり、同国の利上げ開始観測の高まりを受けて組み入れていた同国の債券価格が下落したこと（下落要因）
- ・欧州の長期金利が一部の国でマイナスとなるなど行き過ぎた債券相場に対する反動から4月下旬以降、フランスの債券価格が下落したこと（下落要因）

【投資配分計画の推移】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本国債	50%	50%	50%	50%	50%	50%	0%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%	50%	100%
投資対象国	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(50%)
	フランス(25%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(50%)

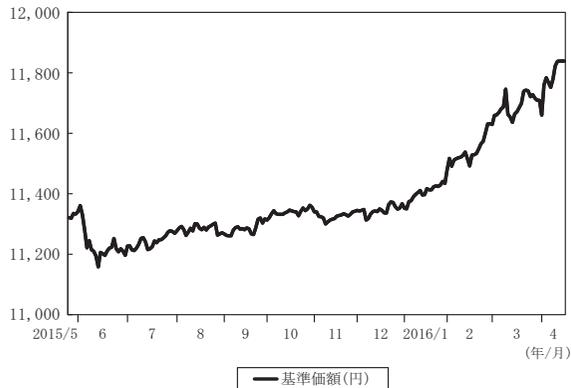
	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月
日本国債	0%	0%	0%	50%	50%	50%
外国債券	100%	100%	100%	50%	50%	50%
投資対象国	アメリカ(50%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)
	フランス(50%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(25%)	フランス(同左)	フランス(同左)

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

<第5期（2015年5月26日～2016年4月14日）>

明治安田円戦略債券マザーファンド  
当期の基準価額の推移



基準価額は期首11,321円で始まり、償還日11,839.03  
円で終わりました。騰落率は+4.6%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

期首～償還日：上昇

- ・ 利息収入が積み上がったこと
- ・ 2015年7月以降、原油安によるインフレ観測の後退、中国株の急落などから世界的に金利が低下し、特に2016年1月末の日銀によるマイナス金利導入発表により日本国債の金利が急低下したこと

【投資配分計画の推移】

	2015年5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本国債	50%	0%	0%	0%	50%	50%
外国債券	50%	100%	100%	100%	50%	50%
投資対象国	アメリカ(25%)	アメリカ(50%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)
	フランス(25%)	フランス(50%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(25%)	フランス(同左)

	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月
日本国債	50%	50%	50%	50%	100%	100%
外国債券	50%	50%	50%	50%	0%	0%
投資対象国	アメリカ(25%)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	アメリカ(同左)	—	—
	フランス(25%)	フランス(同左)	フランス(同左)	フランス(同左)	—	—

※各月の投資配分は月中の投資配分です。

※外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図っています。

2 運用経過

運用概況

運用方針に基づき、日本国債および海外の債券市場の金利動向等を勘案し、日本国債および外国債券への投資配分を適宜調整しました。また、外国債券については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

当期の具体的な配分調整につきましては次表の通りです。

なお、償還を控え、期末にかけて組み入れ債券を全て売却しました。

ご参考までに期首の債券の状況を次表に掲載しております。

【債券の状況】

(国内債券特性)

	期首
平均残存年数	9.04年
複利利回り	0.46%

(外国債券特性)

	期首
平均残存年数	6.26年
複利利回り	1.03%

(格付構成、期首)

	国内債券	外国債券
A A A	100.00%	100.00%
A A	0.00%	0.00%
A	0.00%	0.00%
B B B	0.00%	0.00%
その他	0.00%	0.00%

※組入比率は各債券の評価金額合計に対する割合  
 ※上記の格付についてはムーディーズ・インバスターズサービス、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所が付与した格付のうち最も高い格付を採用しています。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2015年5月26日～2016年4月14日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	4 円	0.035 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は11,384円です。
(保管費用)	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.035	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2015年5月26日～2016年4月14日）

○公社債

			買 付 額	売 付 額	
			千円	千円	
国	内	国債証券	307,471	637,447	
外	ア	メ	リ	カ	千
	米	国	債	証	券
	2,008	3,328			
国	ユ	ー	ロ	千	
	フ	ラ	ン	ス	千
	1,984	3,122			

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

## ◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第355回 利付国債(2年)	200,360	第355回 利付国債(2年)	200,764
US TREASURY N/B 0.75%(アメリカ)	192,898	FRANCE O.A.T. 8.5%(ユーロ・フランス)	199,333
FRANCE O.A.T. 0.25%(ユーロ・フランス)	109,116	第341回 利付国債(2年)	186,205
FRANCE O.A.T. 8.5%(ユーロ・フランス)	100,388	US TREASURY N/B 0.75%(アメリカ)	184,190
第153回 利付国債(20年)	73,765	FRANCE O.A.T. 0.25%(ユーロ・フランス)	104,407
FRANCE O.A.T. 1.75%(ユーロ・フランス)	39,764	US TREASURY N/B 1.75%(アメリカ)	93,999
第47回 利付国債(30年)	33,345	第153回 利付国債(20年)	84,426
US TREASURY N/B 1.75%(アメリカ)	24,818	FRANCE O.A.T. 1.75%(ユーロ・フランス)	74,480
FRANCE O.A.T. 5.5%(ユーロ・フランス)	21,147	第151回 利付国債(20年)	70,109
US TREASURY N/B 4.375%(アメリカ)	15,740	US TREASURY N/B 1.5%(アメリカ)	69,680

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等(2015年5月26日～2016年4月14日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

償還時における組入有価証券の残高はございません。

◎投資信託財産の構成

2016年4月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,867	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	42,867	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2016年4月14日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	42,867,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,867,410
(B)純 資 産 総 額 ( A )	42,867,410
元 本	36,208,554
償 還 差 益 金	6,658,856
(C)受 益 権 総 口 数	36,208,554口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 ( B / C )	11,839円03銭

(注1)当親ファンドの期首元本額は572,256,056円、期中追加設定元本額は19,824,528円、期中一部解約元本額は555,872,030円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田円戦略債券ファンド(毎月分配型)36,208,554円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.183903円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◎損益の状況

自 2015年 5月26日  
至 2016年 4月14日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	8,382,402円
受 取 利 息	8,382,402
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,520,867
売 買 益	42,198,512
売 買 損	△33,677,645
(C)信 託 報 酬 等	△ 192,087
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	16,711,182
(E)前 期 繰 越 損 益 金	75,610,172
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,605,472
(G)解 約 差 損 益 金	△88,267,970
償 還 差 益 金 ( D + E + F + G )	6,658,856

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2015年7月1日)